



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道電力株式会社

コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 江口 尚仁

TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	752,238	2.6	42,217	25.2	30,181	55.4	22,357	35.1
2018年3月期	733,050	4.3	33,726	22.9	19,421	54.1	16,549	88.2

(注) 包括利益 2019年3月期 18,995百万円 (19.1%) 2018年3月期 15,943百万円 (46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	101.93	—	10.7	1.6	5.6
2018年3月期	71.84	—	8.5	1.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 244百万円 2018年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,954,981	228,417	11.1	819.83
2018年3月期	1,915,904	212,991	10.5	742.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 216,892百万円 2018年3月期 201,412百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	113,808	△126,932	△31,238	71,725
2018年3月期	107,054	△145,355	66,360	116,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,027	7.0	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,055	9.8	1.3
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		7.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	2.4	45,000	6.6	34,000	12.7	28,000	25.2	129.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	215,291,912 株	2018年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,782,389 株	2018年3月期	9,774,070 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	205,513,510 株	2018年3月期	205,522,846 株

(注)詳細は、添付資料P. 16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	721,278	2.6	37,048	35.5	26,285	99.1	20,233	54.3
2018年3月期	703,189	3.8	27,349	35.0	13,202	126.1	13,110	154.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	91.59	—
2018年3月期	55.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	1,886,795		185,101		9.8		665.13	
2018年3月期	1,854,251		170,215		9.2		590.85	

(参考) 自己資本 2019年3月期 185,101百万円 2018年3月期 170,215百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	736,000	2.0	40,000	8.0	30,000	14.1	26,000	28.5	119.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3,000,000.00	3,000,000.00
2020年3月期(予想)	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 当社は、2018年7月31日に第三者割当によるB種優先株式を発行いたしました。また、当社は、2018年7月31日付でA種優先株式の取得及び消却を行いました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ191億88百万円増の7,522億38百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、193億39百万円増の7,546億19百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ85億79百万円増の7,244億37百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ107億60百万円増の301億81百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ58億7百万円増の223億57百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震以降、引き続き無理のない範囲での節電にご協力をいただいたことに加え、前年の春先および10月から11月の高気温による暖房需要の減少などにより、販売電力量合計では、8.2%の減少となりました。

当期の収支につきましては、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前期に比べ181億16百万円増の7,196億42百万円となりました。

営業利益は、平成30年北海道胆振東部地震に伴う石油火力発電所の焚き増しなどはありましたが、豊水による水力発電量の増加に加え、経営基盤強化推進委員会のもとの資機材調達コストの低減や創意工夫による工事工程の見直し等、更なる効率化・コストダウンの成果の上積みなどにより費用の増加を抑制したことから、前期に比べ87億29百万円増の384億24百万円となりました。

[その他]

売上高は、建設用資機材の販売増加などにより、前期に比べ10億71百万円増の325億96百万円となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、電気通信事業における修繕費の増加などにより、前期に比べ2億38百万円減の37億92百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
低圧	電灯	9,485	10,229	△ 744	92.7
	電力	2,188	2,399	△ 211	91.2
	計	11,673	12,628	△ 955	92.4
高圧・特別高圧		11,101	12,178	△ 1,077	91.2
合計		22,774	24,806	△ 2,032	91.8

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(112.6)	(94.9)	(17.7)	
	水力	4,083	3,279	804	124.5
	火力	19,082	21,029	△ 1,947	90.7
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等	145	148	△ 3	97.7
計		23,310	24,456	△ 1,146	95.3
融通・他社受電		2,543	3,517	△ 974	72.3
揚水用		△ 325	△ 239	△ 86	135.6
合計		25,528	27,734	△ 2,206	92.0

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、現金及び預金の減少などはありませんでしたが、石狩湾新港発電所1号機新設による固定資産の増加などにより、前期末に比べ390億77百万円増の1兆9,549億81百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少はありませんでしたが、解体引当金省令改正に伴う資産除去債務の計上や、未払債務の増加などにより、前期末に比べ236億51百万円増の1兆7,265億64百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ154億25百万円増の2,284億17百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ0.6ポイント増加し11.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前期に比べ67億54百万円増の1,138億8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ184億22百万円減の1,269億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前期に比べ975億98百万円減の312億38百万円の支出となりました。

なお、当期につきましては、B種優先株式の発行により調達した資金をA種優先株式の取得資金の一部に充当いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ443億61百万円減の717億25百万円となりました。

(4) 今後の見通し

石狩湾新港発電所1号機や新北海道本州間連系設備の運転開始に伴い供給力の安定性がより一層高まり、発電所の稼働状況を想定して、燃料費などの費用を合理的に算定することが可能となったことから、泊発電所を年度内停止として、業績予想を算定し公表いたします。

販売電力量は、高圧供給の一部契約における検針日および計上月変更の影響に加え、前年の春先および10月から11月の高気温による暖房需要減少や平成30年北海道胆振東部地震に伴う節電等の影響の反動などにより、前年度に比べ5.1%程度増加する見通しです。

売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などはありませんが、上記の販売電力量の増加などにより、前年度に比べ180億円程度増加の7,700億円程度となる見通しです。

経常利益は、経営基盤強化推進委員会のもと経営全般にわたる効率化・コスト低減の取り組みを継続する中、販売電力量の増加や償却方法変更などによる減価償却費の減少などはありませんが、安定供給に万全を期すための設備経年化への対応などによる修繕費の増加や前年の豊水の反動に伴う水力発電量の減少に加え、法的分離や収入拡大のための基盤整備費用の支出などもあり、前年度に比べ40億円程度増加の340億円程度となる見通しです。

2020年3月期連結業績予想

(単位：億円)

	2019年度 見通し(A)	2018年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
売上高	7,700程度	7,522	180程度
営業利益	450程度	422	30程度
経常利益	340程度	301	40程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	280程度	223	60程度

(参考)

2020年3月期個別業績予想

(単位：億円)

	2019年度 見通し(A)	2018年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
売上高	7,360程度	7,212	150程度
営業利益	400程度	370	30程度
経常利益	300程度	262	40程度
当期純利益	260程度	202	60程度

(単位：億kWh)

(対前期増減率)	(5.1%程度)		
販売電力量	239程度	228	11程度

※通期の為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は65\$/b1程度として想定しております。

(高圧検針日の変更について)

一般送配電事業の分社化に備え、2020年2月以降、高圧供給の一部契約につきまして検針日を変更いたします。これに伴い、変更となる月の販売電力量が増加し、売上高についても増加いたします。

(減価償却方法の変更について)

設備の利用実態の状況変化を踏まえ、2019年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(I F R S)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,678,754	1,752,300
電気事業固定資産	1,056,830	1,223,554
水力発電設備	215,962	214,181
汽力発電設備	79,297	200,842
原子力発電設備	196,545	195,337
送電設備	161,159	188,204
変電設備	81,786	102,275
配電設備	278,585	280,540
業務設備	38,730	37,741
その他の電気事業固定資産	4,763	4,430
その他の固定資産	54,835	54,182
固定資産仮勘定	281,409	167,012
建設仮勘定	277,699	159,864
除却仮勘定	218	164
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	3,491	6,982
核燃料	176,264	197,125
加工中等核燃料	176,264	197,125
投資その他の資産	109,415	110,424
長期投資	53,926	47,173
退職給付に係る資産	15,080	14,616
繰延税金資産	37,922	41,144
その他	4,288	7,601
貸倒引当金(貸方)	△1,802	△110
流動資産	237,150	202,681
現金及び預金	116,087	71,725
受取手形及び売掛金	67,622	76,539
たな卸資産	41,257	42,156
その他	13,114	13,159
貸倒引当金(貸方)	△931	△900
合計	1,915,904	1,954,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,271,841	1,302,028
社債	630,000	670,000
長期借入金	512,277	482,230
退職給付に係る負債	37,458	36,981
資産除去債務	79,717	98,863
その他	12,388	13,952
流動負債	429,771	421,949
1年以内に期限到来の固定負債	212,106	176,911
短期借入金	53,250	52,370
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
支払手形及び買掛金	39,329	41,042
未払税金	14,154	13,185
その他	90,931	118,439
特別法上の引当金	1,299	2,587
潟水準備引当金	1,299	2,587
負債合計	1,702,913	1,726,564
純資産の部		
株主資本	201,456	220,397
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,750	46,153
利益剰余金	58,611	78,155
自己株式	△18,197	△18,203
その他の包括利益累計額	△44	△3,505
その他有価証券評価差額金	3,398	1,414
退職給付に係る調整累計額	△3,442	△4,919
非支配株主持分	11,578	11,524
純資産合計	212,991	228,417
合計	1,915,904	1,954,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	733,050	752,238
電気事業営業収益	701,526	719,642
その他事業営業収益	31,524	32,596
営業費用	699,324	710,021
電気事業営業費用	671,831	681,217
その他事業営業費用	27,492	28,803
営業利益	33,726	42,217
営業外収益	2,229	2,380
受取配当金	656	814
受取利息	9	19
持分法による投資利益	121	244
物品売却益	259	390
その他	1,182	911
営業外費用	16,534	14,416
支払利息	14,217	11,907
その他	2,316	2,509
当期経常収益合計	735,279	754,619
当期経常費用合計	715,858	724,437
経常利益	19,421	30,181
渴水準備金引当又は取崩し	△931	1,287
渴水準備金引当	—	1,287
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△931	—
特別損失	—	4,044
災害特別損失	—	4,044
税金等調整前当期純利益	20,352	24,849
法人税、住民税及び事業税	1,869	3,719
法人税等調整額	1,320	△1,705
法人税等合計	3,190	2,014
当期純利益	17,162	22,835
非支配株主に帰属する当期純利益	612	477
親会社株主に帰属する当期純利益	16,549	22,357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,162	22,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,024	△2,029
退職給付に係る調整額	△195	△1,810
その他の包括利益合計	△1,219	△3,839
包括利益	15,943	18,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,373	18,896
非支配株主に係る包括利益	570	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	46,750	44,875	△18,190	187,727
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
資本金から剰余金への振替	—	—			—
剰余金の配当			△2,813		△2,813
親会社株主に帰属する当期純利益			16,549		16,549
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		1	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,736	△7	13,729
当期末残高	114,291	46,750	58,611	△18,197	201,456

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,391	△3,258	1,132	11,162	200,022
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△2,813
親会社株主に帰属する当期純利益					16,549
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	△183	△1,176	415	△760
当期変動額合計	△993	△183	△1,176	415	12,968
当期末残高	3,398	△3,442	△44	11,578	212,991

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	46,750	58,611	△18,197	201,456
当期変動額					
新株の発行	23,500	23,500			47,000
資本金から剰余金への振替	△23,500	23,500			—
剰余金の配当			△2,813		△2,813
親会社株主に帰属する当期純利益			22,357		22,357
自己株式の取得				△47,603	△47,603
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△47,596		47,596	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△597	19,544	△5	18,940
当期末残高	114,291	46,153	78,155	△18,203	220,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,398	△3,442	△44	11,578	212,991
当期変動額					
新株の発行					47,000
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△2,813
親会社株主に帰属する当期純利益					22,357
自己株式の取得					△47,603
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,983	△1,477	△3,461	△53	△3,515
当期変動額合計	△1,983	△1,477	△3,461	△53	15,425
当期末残高	1,414	△4,919	△3,505	11,524	228,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,352	24,849
減価償却費	83,760	90,172
原子力発電施設解体費	2,533	4,328
固定資産除却損	3,546	2,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,223	△2,220
受取利息及び受取配当金	△665	△833
支払利息	14,217	11,907
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	△10,575	△8,929
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△1,418	1,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,753	△2,568
その他	4,114	6,775
小計	121,395	127,576
利息及び配当金の受取額	711	835
利息の支払額	△14,494	△12,467
法人税等の支払額	△557	△2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,054	113,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△152,696	△128,525
投融資による支出	△1,152	△3,204
投融資の回収による収入	1,016	712
その他	7,476	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,355	△126,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	159,477	119,609
社債の償還による支出	△97,241	△141,900
長期借入れによる収入	76,300	65,900
長期借入金の返済による支出	△89,117	△69,208
短期借入れによる収入	180,575	172,854
短期借入金の返済による支出	△179,671	△173,713
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	70,000	60,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△50,000	△60,000
株式の発行による収入	—	46,785
自己株式の取得による支出	△8	△47,603
配当金の支払額	△2,824	△2,807
その他	△1,129	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,360	△31,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,059	△44,361
現金及び現金同等物の期首残高	88,027	116,087
現金及び現金同等物の期末残高	116,087	71,725

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 会計方針の変更

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更している。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,616百万円減少している。また、原子力発電設備及び資産除去債務がそれぞれ15,159百万円増加している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント		その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業					
売上高						
外部顧客への売上高	701,526	31,524	733,050	—	733,050	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	96,751	97,905	△97,905	—	
計	702,680	128,276	830,956	△97,905	733,050	
セグメント利益	27,400	5,644	33,044	682	33,726	
セグメント資産	1,860,802	122,489	1,983,292	△67,387	1,915,904	
その他の項目						
減価償却費	78,233	6,415	84,648	△888	83,760	
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	115,443	7,159	122,602	△435	122,167	

(注) 1 セグメント利益の調整額682百万円、セグメント資産の調整額△67,387百万円、減価償却費の調整額△888百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△435百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント		その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業					
売上高						
外部顧客への売上高	719,642	32,596	752,238	—	752,238	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,146	89,959	91,105	△91,105	—	
計	720,788	122,556	843,344	△91,105	752,238	
セグメント利益	37,543	4,454	41,997	220	42,217	
セグメント資産	1,894,213	122,471	2,016,685	△61,703	1,954,981	
その他の項目						
減価償却費	84,719	6,340	91,060	△887	90,172	
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	106,830	7,167	113,997	△662	113,334	

(注) 1 セグメント利益の調整額220百万円、セグメント資産の調整額△61,703百万円、減価償却費の調整額△887百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△662百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	742.64 円	819.83 円
1株当たり当期純利益	71.84 円	101.93 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,549	22,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,786	1,410
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,763	20,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,522	205,513

(重要な後発事象)

(送配電部門の法的分離に伴う分社化(会社分割))

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、2020年4月における送配電部門の法的分離に伴う分社化について、2020年4月1日に、当社が営む一般送配電事業及び離島における発電事業等を会社分割の方法によって「北海道電力送配電事業分割準備株式会社」に承継させることを決議し、2019年4月25日、承継会社との間で吸収分割契約を締結した(以下、この会社分割を「本件吸収分割」という。)

本件吸収分割の効力発生については、2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁から事業の遂行に必要な承認が得られることが前提条件となる。

1. 本件吸収分割の目的

当社は、2015年6月に改正された電気事業法(2020年4月1日施行)に基づき、送配電事業部門を別会社化(以下「法的分離」という。)する。

法的分離の実施にあたっては、送配電事業の中立性確保や安定供給の維持を大前提に、グループの総合力・効率性を発揮できる業務運営体制を構築する観点から、当社はコーポレート機能(グループにおける本社機能)及び発電・小売電気事業を保有する事業持株会社となり、送配電事業を行う子会社(当社の100%出資会社)を設置する。

送配電事業部門については、2018年4月の社内分社化により「送配電カンパニー」を設置し、法的分離を見据えた業務運営を実施しており、法的分離の実施によって送配電ネットワークの中立性を一層高めるとともに、引き続き、設備保全の適切な実施により電力の安定供給を確保しつつ、効率的な事業運営により低廉な託送料金の実現を図っていく。

発電事業部門及び小売電気事業部門については、法的分離後も当社が事業を運営し、経営資源を効率的に活用しつつ、発電事業と小売電気事業が一体となって競争力の確保・強化に取り組むことにより、両事業の利益拡大を図っていく。

当社は、こうした事業運営体制の構築を通じて、法的分離後も引き続き責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うしつつ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指していく。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 (当社)	2019年4月25日
吸収分割契約承認取締役決定 (承継会社)	2019年4月25日
吸収分割契約締結	2019年4月25日
吸収分割契約承認時株主総会 (当社)	2019年6月26日 (予定)
吸収分割契約承認臨時株主総会 (承継会社)	2019年6月26日 (予定)
吸収分割効力発生日	2020年4月1日 (予定)

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である北海道電力送配電事業分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割である。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社は、普通株式1,215万200株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付する。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社との間で締結した2019年4月25日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに附帯関連する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割により承継会社が承継する債務については、免責的債務引受の方法により引き受けるものとする。

また、当社の既存の一般担保付社債に係る債務等については、承継会社は承継しないが、承継会社が発行する一般担保付社債を当社が引き受ける仕組みを講じることにより、社債権者等の権利の保護を図っていく。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断している。

3. 本件吸収分割の当時会社の概要

3-1 分割会社 (2019年3月31日現在)

(1) 商号	北海道電力株式会社	
(2) 所在地	札幌市中央区大通東1丁目2番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真弓 明彦	
(4) 事業内容	電気事業 等	
(5) 資本金	114,291百万円	
(6) 設立年月日	1951年5月1日	
(7) 発行済株式数	215,292,382株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.87% 株式会社北洋銀行 4.97% 日本生命保険相互会社 3.52% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.88% 北海道電力従業員持株会 2.11%	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2019年3月期(連結))		
純資産	228,417百万円	
総資産	1,954,981百万円	
1株当たり純資産	819.83円	
売上高	752,238百万円	
営業利益	42,217百万円	
経常利益	30,181百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,357百万円	
1株当たり当期純利益	101.93円	

3-2 承継会社 (2019年4月1日現在)

(1) 商号	北海道電力送配電事業分割準備株式会社	
(2) 所在地	札幌市中央区大通東1丁目2番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 裕	
(4) 事業内容	事業を行っていない。	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2019年4月1日	
(7) 発行済株式数	200株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	北海道電力株式会社 100%	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	10百万円	
総資産	10百万円	
1株当たり純資産	50,000円	
売上高	—	
営業利益	—	
経常利益	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	
1株当たり当期純利益	—	

(注) 承継会社は、2019年4月1日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績については、その設立日における純資産、総資産及び1株当たり純資産のみを記載している。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに附帯関連する事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2019年3月期)

	分割対象事業の 売上高 (a)	当社単体の 売上高 (b)	比率 (a/b)
一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに附帯関連する事業	65,634百万円	721,278百万円	9.1%

(注) 外部売上高を記載している。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	642,893百万円	固定負債	20,664百万円
流動資産	27,185百万円	流動負債	41,903百万円
合計	670,078百万円	合計	62,568百万円

(注) 上記の金額は、2019年3月31日現在の当社の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加除した数値となる。

5. 本件吸収分割後の当社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	分割会社
(1) 商号	北海道電力株式会社
(2) 所在地	札幌市中央区大通東1丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 裕
(4) 事業内容	電気事業 等
(5) 資本金	114,291百万円
(6) 決算期	3月31日

6. 本件吸収分割後の承継会社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	承継会社
(1) 商号	北海道電力ネットワーク株式会社 (2020年4月1日付で、現在の「北海道電力送配電事業分割準備株式会社」から商号を変更する予定である)
(2) 所在地	札幌市中央区大通東1丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	現時点で決まっていない。
(4) 事業内容	一般送配電事業、離島における発電事業 等
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 決算期	3月31日

7. 今後の見通し

当社は、コーポレート機能及び発電・小売電気事業を保有する事業持株会社として、引き続き上場を維持する予定である。

なお、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微である。